



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5703 URL <https://www.nikkeikinholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津

TEL 03-6810-7160

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	360,515	15.2	19,208	23.5	19,537	29.4	15,230	61.3
2021年3月期第3四半期	313,002	10.5	15,559	13.8	15,093	15.6	9,440	19.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 16,856百万円 (39.9%) 2021年3月期第3四半期 12,049百万円 (4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	246.06	
2021年3月期第3四半期	152.46	

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	523,377	217,633	38.3
2021年3月期	506,955	207,104	37.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 200,316百万円 2021年3月期 190,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		65.00	65.00
2022年3月期		40.00			
2022年3月期(予想)				45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	8.7	27,000	11.6	27,000	12.4	18,000	434.8	290.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	61,993,750 株	2021年3月期	61,993,750 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	96,203 株	2021年3月期	105,121 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	61,894,557 株	2021年3月期3Q	61,916,316 株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度期首に当該株式併合が実施されたものと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報等）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により停滞していた経済活動の正常化が進み、持ち直しが継続しているものの、半導体の供給不足や原燃料価格の高騰、新型コロナウイルスの感染再拡大による今後への影響などが懸念されており、わが国経済も先行きの不透明な状況が続いています。

このような環境の下、当社グループにおきましては、アルミナ・化成品部門や自動車関連における二次合金分野などで販売量が増加し、電機電子関連の需要が堅調であったことから、売上高は前年同期を上回りました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の3,130億2百万円に比べ475億13百万円(15.2%)増の3,605億15百万円となり、営業利益は前年同期の155億59百万円から36億49百万円(23.5%)増の192億8百万円、経常利益は前年同期の150億93百万円から44億44百万円(29.4%)増の195億37百万円となりました。なお、当社連結子会社の株式会社東陽理化学研究所が保有する連結子会社の全持分を譲渡したことなどで生じた利益を特別利益に計上しております。また、当社連結子会社の日本フルハーフ株式会社が過去において製造した一部の製品に関し2021年12月17日付で国土交通省にリコール届出を行い、改修を開始いたしました。これにより、今後発生すると見込まれる対象製品の点検・改修等に関連する費用を特別損失に計上しております。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の94億40百万円から57億90百万円(61.3%)増の152億30百万円となりました。

先般、当社グループの一部の事業所において、製造するJISマークの表示製品について、鋳工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令に定める基準を満足していない製品にJISマークを表示して出荷していた事実が判明し、JISの認証機関である一般財団法人日本品質保証機構から、JIS認証の取消し等の通知を受けております。本事案につきましては、当社が設置した特別調査委員会による調査が継続中で、当社としましては、再発防止の徹底と一刻も早い信頼回復に努めております。なお、これらの事案による当第3四半期連結累計期間の業績への金額影響は軽微であります。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力の水酸化アルミニウム及びアルミナ関連製品では耐火物向けや自動車関連、セラミックス向けで需要回復基調の継続により販売量が増加し、化学品関連でも無機塩化物を中心に販売が堅調であることから、売上高は前年同期を上回り、採算面では原料価格上昇の影響はあるものの、前年同期に比べ増益となりました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金分野は、国内、海外ともに自動車減産による稼働停止の影響があったものの、販売の回復基調は続いていることから、売上高は前年同期を上回り、採算面でも前年同期と比べ増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の645億10百万円に比べ274億4百万円(42.5%)増の919億14百万円となり、営業利益は前年同期の68億78百万円から38億50百万円(56.0%)増の107億28百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、半導体・液晶製造装置向け厚板において、堅調な需要により前年同期を上回る販売が続いていることから、売上高は前年同期を上回り、採算面でも前年同期と比べ増益となりました。

押出製品部門におきましては、自動車関連向けにおいて、日本、中国ともに半導体供給不足による自動車減産の影響があったものの、前年同期と比べ販売が増加したことから、売上高は前年同期を上回り、採算面でも前年同期と比べ増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の703億47百万円に比べ169億26百万円(24.1%)増の872億73百万円、営業利益は前年同期の31億98百万円から30億58百万円(95.6%)増の62億56百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業は、半導体を含むトラック部品の供給不足によるシャシーの生産減少の影響が継続し、トラックメーカー向けの完成車をはじめ販売が減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。採算面でも販売減少に加え、アルミニウム地金価格高騰による材料価格上昇の影響などにより、前年同期に比べ減益となりました。

素形材製品事業は、自動車減産の影響が一部あったものの、鋳造品で主力のブレーキキャリパーや鍛造品における車載空調品の販売が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

パネルシステム部門におきましては、クリーンルーム分野では半導体工場向けや電子部品工場向けの需要が増加しているものの一部の物件では工期延期の影響もあったことから前年同期の販売を下回りました。また、冷凍・冷蔵分野では食品加工工場向けをはじめとする工期を延期していた大型物件で施工再開の動きがあったものの販売は前年同期を下回ったことから、部門全体の売上高は前年同期を下回りました。

炭素製品部門におきましては、鉄鋼業界向けカーボンブロックの需要が国内外ともに堅調に推移していることから、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の1,131億82百万円に比べ19百万円(0.0%)増の1,132億1百万円となりましたが、営業利益は前年同期の49億87百万円から27億94百万円(56.0%)減の21億93百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、医薬向けや交通系ICカード回路向けなど加工箔の販売は減少したものの、リチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔では、車載向けの需要が好調に推移したことから、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、粉末製品では放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミの販売が好調に推移しました。また、ペースト製品では、主力の自動車塗料向けは自動車減産の影響があったものの前年同期と比べ販売が増加したことから、部門全体の売上高は前年同期を上回りました。

日用品部門におきましては、コンシューマー向けは巣ごもり需要の反動減があったもののハウスクエア用品で好調な需要が継続していることもあり前年同期を上回る販売となりましたが、パッケージ用品向けは、外食店舗向けやコンビニエンスストア向けのアルミ容器類の販売が不調だったことから、部門全体の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の649億63百万円に比べ31億64百万円(4.9%)増の681億27百万円となりましたが、営業利益は前年同期の29億26百万円から2億39百万円(8.2%)減の26億87百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品等の棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べて164億22百万円増の5,233億77百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて58億93百万円増の3,057億44百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて105億29百万円増の2,176億33百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の37.6%から38.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で停滞していた自動車関連の需要回復や電機電子関連での販売増加などにより、半導体の供給不足や原燃料価格高騰の影響があったものの、前年同期比で増益となりました。しかしながら、今後の見通しにつきましては、アルミニウム地金価格をはじめとする原燃料価格の動向、及び半導体などの部品の供給不足による自動車生産への影響について先行きが不透明であること、また当社グループの一部事業所においてJIS認証の取消し等の通知を受けており、業績に影響を与える可能性を排除できないことから、2021年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を据え置いております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額

で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

製品の販売

従来、出荷時に収益を認識しておりました国内販売の一部について、顧客により製品が検収された時に収益を認識する方法に変更しております。

工事契約

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短期な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しています。少額かつごく短期な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

代理人取引

顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等（以下、この段落において「新たな会計方針」という）の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、第 1 四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第 86 項また書き(1)に定める方法を適用し、第 1 四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は 51 百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第 1 四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,229	40,191
受取手形及び売掛金	133,773	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	143,747
商品及び製品	27,394	35,854
仕掛品	18,424	23,743
原材料及び貯蔵品	19,776	27,539
その他	10,570	18,460
貸倒引当金	△385	△321
流動資産合計	270,781	289,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,119	59,635
機械装置及び運搬具（純額）	49,507	48,641
工具、器具及び備品（純額）	6,234	5,852
土地	54,690	54,877
建設仮勘定	9,555	5,910
有形固定資産合計	179,105	174,915
無形固定資産		
のれん	1,111	2,522
その他	5,962	9,390
無形固定資産合計	7,073	11,912
投資その他の資産		
その他	50,541	47,891
貸倒引当金	△545	△554
投資その他の資産合計	49,996	47,337
固定資産合計	236,174	234,164
資産合計	506,955	523,377

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,815	73,239
短期借入金	62,668	69,895
未払法人税等	3,327	3,344
リコール関連引当金	—	1,119
その他	34,306	30,291
流動負債合計	166,116	177,888
固定負債		
社債	664	690
長期借入金	82,897	78,146
退職給付に係る負債	19,929	20,356
堆砂対策引当金	24,634	21,694
その他	5,611	6,970
固定負債合計	133,735	127,856
負債合計	299,851	305,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	18,992	19,107
利益剰余金	119,377	127,936
自己株式	△131	△126
株主資本合計	184,763	193,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,642	3,455
繰延ヘッジ損益	24	23
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	2,665	3,805
退職給付に係る調整累計額	△527	△554
その他の包括利益累計額合計	5,949	6,874
非支配株主持分	16,392	17,317
純資産合計	207,104	217,633
負債純資産合計	506,955	523,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	313,002	360,515
売上原価	248,683	289,660
売上総利益	64,319	70,855
販売費及び一般管理費	48,760	51,647
営業利益	15,559	19,208
営業外収益		
持分法による投資利益	474	1,285
その他	2,419	2,161
営業外収益合計	2,893	3,446
営業外費用		
支払利息	802	771
その他	2,557	2,346
営業外費用合計	3,359	3,117
経常利益	15,093	19,537
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,962
段階取得に係る差益	—	1,526
固定資産売却益	—	910
特別利益合計	—	4,398
特別損失		
リコール関連費用	—	1,170
特別損失合計	—	1,170
税金等調整前四半期純利益	15,093	22,765
法人税、住民税及び事業税	3,526	5,438
法人税等調整額	1,176	1,597
法人税等合計	4,702	7,035
四半期純利益	10,391	15,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	951	500
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,440	15,230

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	10,391	15,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	951	△205
繰延ヘッジ損益	152	0
為替換算調整勘定	541	1,143
退職給付に係る調整額	186	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△172	210
その他の包括利益合計	1,658	1,126
四半期包括利益	12,049	16,856
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,981	16,155
非支配株主に係る四半期包括利益	1,068	701

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,510	70,347	113,182	64,963	313,002	—	313,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,681	16,201	8,906	334	47,122	△47,122	—
計	86,191	86,548	122,088	65,297	360,124	△47,122	313,002
セグメント利益	6,878	3,198	4,987	2,926	17,989	△2,430	15,559

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,430百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	91,914	87,273	113,201	68,127	360,515	—	360,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,339	18,448	9,261	312	65,360	△65,360	—
計	129,253	105,721	122,462	68,439	425,875	△65,360	360,515
セグメント利益	10,728	6,256	2,193	2,687	21,864	△2,656	19,208

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,656百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である東洋アルミニウム㈱が、Svam Toyal Packaging Industries Private Limitedの17.6%の株式を2021年8月5日に追加取得し、同社を連結子会社としたため、「箔、粉末製品」セグメントにおいて、のれんが1,753百万円増加しております。なお、のれんは、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を開示しております。